

くずまき 議会だより



4年度の決算を認定

新たな町の拠点が完成

2p

4年度決算を見る ~決算の質疑など~

4p

無償還奨学金制度の考えは ~4議員が一般質問~

10p

笑顔のつどい 52



表紙

ゲートボール大会へ
出場した皆さん
(関連14P)

新たな町の拠点が完成

町民の利便性向上



交流の拡大が期待される「くずま〜る」

9月定例会議

9月定例会議は、9月1日から8日までの8日間の日程で行われました。町長から提出された議案は、4年度会計の決算認定のほか5年度補正予算など8件が提出され、原案どおり『決定』しました。

一般質問は4人の議員が登壇し、町の対応や考えをいただきました。

前年度比支出4億円増

決算の概要

4年度全会計の総支出額は、105億4140万円の前年度比4億4572万円4・4割増加しました。

一般会計の支出総額は、94億969万円の前年度比5億358万円5・7割増加しました。主な要因は、新庁舎建設事業や高齢者福祉施設建設事業の増によるものです。

三つの特別会計の支出総額は、11億3171万円の前年度比5786万円4・9割減少しました。地方債は159億2436万円の前年度比13億671万円8・9割増加しましたが、臨時財政対策債の繰上償還を実施し、財政健全化の取り組みも行っていきます。

一般会計決算の詳しい内容は、4、5ページをご覧ください。

ご覧ください。

財政健全化対策を評価

監査委員の意見

4年度決算は全ての会計が黒字となりました。歳入では、普通税と国税を合わせた徴収率が前年度を上回り、法に基づいた不能欠損の実施と徴収への取り組みを評価します。

また、全会計の地方債残高は前年度に比べ増加したものの臨時財政対策債の繰り上げ償還を実施し、財政健全化対策に努めているところも評価します。

4年度は、町民待望の複合型新庁舎「くずま〜る」が開庁されました。新庁舎は、様々な機能が集約されており「新たなまちの拠点」として、町民の利便性の向上につながるものと考えます。

町長5期目の所信 政策実現に全身全霊を



5期目は、4期16年間で取り組んできた施策にさらに磨きをかけ、当機立断の行動と決断により、新たな「町の魅力をさらに高める3つの挑戦」に取り組みます。

一つ目の挑戦は、「持続可能なまちづくり」「魅力高め、活力のある生活基盤の形成」です。町民が安全・安心に、幸せな生活を送ることのできる環境を整え、生活や経済活動の新たな基盤整備などの施策に取り組みます。

二つ目の挑戦は「循環するひとづくり」「地域で育み、社会で活躍する人材の育成と確保」です。子ども

たちが、未来へ希望を持ち健やかに成長ができるよう支援し、子育て世代に選ばれる町づくりを目指します。

三つ目の挑戦は、「次代につながるごとづくり」「産業・社会・生活のトランスフォーメーション」です。先人が築き上げた産業をさらに発展させ、町の持つ様々な魅力や資源を最大限に活かした仕事づくりや観光振興などに取り組みます。

これまで培った経験や人脈を最大限に活かし、多選でなければ実現することができない政策の実現に挑戦します。

この先4年間、「新たな可能性に挑戦する、町民主体のまちづくり」「山村のモデルとなる光り輝くまちづくり」に全身全霊をかけて取り組み、町民が幸せを実感できる、住みよいまちの実現を目指します。

4年度決算の状況

会計名	収入	支出	
一般会計	103億3380万円	94億699万円	
特別会計	国民健康保険事業	8億4804万円	8億3707万円
	農業集落排水事業	2億1568万円	2億1129万円
	後期高齢者医療事業	8753万円	8334万円
合計	144億8507万円	105億4140万円	



意見書を提出する馬淵代表監査委員

財政健全化判断比率は「健全」を維持

「財政健全化法」に基づく4年度の一般会計、特別会計、第3セクターなどの決算を含めた各指標は、いずれも基準を下回りました。

●健全化判断比率

各指標	4年度	3年度	比較
実質赤字比率 (15%)	赤字なし	赤字なし	-
連結実質赤字比率 (20%)	赤字なし	赤字なし	-
実質公債費比率 (25%)	7.9%	8.3%	△0.4
将来負担比率 (350%)	12.8%	なし	皆増

※各指標（ ）内の早期健全化の基準で、数値が低いほど健全な財政運営になります。
※将来負担比率は、将来負担見込額が充当可能な財源の額を上回りました。

●資金不足比率

経営健全化基準は20%未満で、対象となる農業集落排水事業の資金不足は発生していません。

輝くふるさと常任委員会（鈴木満委員長）は、9月5日に各会計の4年度の決算の審査を行い、予算が効果的、かつ適正に使われているか、事業の実施効果や状況はどうだったのか確認しました。主な質疑の内容をお知らせします。

畜産生産資材価格 等高騰対策事業

辰柳委員 畜産生産資材価格高騰対策事業は前年の申告との差額を補助する内容で、経費節減など努力した酪農家で補助対象とならなかったケースがあった。差額を補助するのではなく、牛一頭あたり一律1万5千円補助することはできないのか。
農林環境エネルギー課長 酪農家個々の経営状況が異なっており、生産資材に係る費用が大きく異なることから、1頭あたりの単価を算出するのは困難である。今回の補助

事業は短期的な対策であるため、今年度以降は草地更新事業の拡充という長期的な展望を見据えた対策を進めている。
当方は粗飼料受給率の向上に重点を置き、施策を展開していきたい。

辰柳委員 これからでも良いので、補助対象にならないかった酪農家に対して補助できないか。

副町長 町では飼料や化学肥料などの価格高騰の影響を最小限に止めるため、草地更新事業の拡充を図ったもの。
自主的に飼料を生産できる体制に対して支援していく。

エンジョイチケット について

遠藤委員 経済活性化事業のエンジョイチケットの経済対策への効果と評価は。

いらっしやい葛巻推進課長 商工業者への経済効果はもちろん、消費者の購買意欲の向上や、特産品の消費拡大につながるなどの効果があったと認識している。

遠藤委員 エンジョイチケットは大変な経済効果があった。今後、第3弾を行う予定はないか。

いらっしやい葛巻推進課長 効果がある事業は継続したい。今後、財政面や社会情勢等を鑑み検討する。

財政指標について

山崎委員 将来負担比率、実質公債費率などについて、どのように分析して

今年の12月に完納の予定である。

不能欠損について

柴田委員 不能欠損に至った主な理由と経緯を伺う。

住民会計課長 不能欠損の事由については、地方税法第15条の7の第5項により、執行停止の状況に加えて、徴収金を徴収できなかったことが明らかである時という事由になる。
海外に帰国してしまっ

た外国の方、解散し徴収できなかった法人、生活保護のため納付資力が無い方などが該当となっている。

また、地方税法第18条第1項の消滅事項では、死亡者課税によるもの、または、相続人不存等、生活保護で納付資力が無い方や、所在不明の方が対象となっている。



粗飼料自給率向上が課題の酪農経営

いるか。

副町長 実質公債費率は改善した。庁舎建設事業等の借入が増加したことにより、地方債の借入現在高が大きく増加している状況にある。3年から5年の間は元金の据え置き期間があるので、元金の償還が始まるまでの間は、公債費の支出が増加する状況ではない。元金償還が始まるまでの間、実質公債費率はほぼ増加しないと認識している。
将来負担比率は、令和

4年度は比率が生じた。

将来負担比率の算定においては、年度末の借入額がすべて算入されることから、庁舎建設に係る新規の借入れ分等が含まれたため、「比率あり」ということになったもの。また、新庁舎の建設事業の支払いにおいて、基金を取り崩し支払いを行った。借入額が増加し、基金が減少したことにより、このような状況となっている。

消防団の編成について

辰柳委員 消防団の団員が定員に達していない状況である。

消防団数や定員は、町内に消防分署が無い時代に設定されたものである。現在は、葛巻分署が町内にあり、各分団に車両も配備されていることから、消防団の再編が必要と考えるが、町の意向を伺う。
町長 消防団は、地域づくりに欠くことのできない消防団員



地域づくりに欠くことのできない消防団員

山崎委員 実質公債費率の水準については、どの程度維持していれば、健全であると認識しているか。

副町長 18割を超えると、起債の許可団体となり、地方債発行にあたり制限を負うことになる。25割を超えると起債制限団体となり、一般単独事業が制限される状況になるもの。そのため、18割が一つの大きな目安、基準となり、超えれば許可団体となり、知事の許可をとる手続きが必要となる。

将来負担比率の健全化の基準は、350割と定められており、現時点では相当の開きがあるため、財政の健全性が損なわれない状況にあると認識している。

山崎委員 町債残高が110億円。今後の財政の健全性と、現況について伺う。

収入未済について

副町長 新庁舎建設のための新たな借入等により、起債残高が110億円となった。そのうち約6割程度が交付税で措置される。残り4割が町の負担となるが、その同額程度の基金を36億円確保しているため、財政の健全性は保たれていると認識している。

柴田委員 収入未済は令和5年度に入ってどの程度解消されているか。

住民会計課長 法人税の収入未済は全て解消している。その他については、少しずつ納付されている。

柴田委員 児童福祉費負担金収入未済の昭和61年保育料について、納付はどのようになっているのか。

こども教育課長 分納計画があり、毎月決まった額を納付いただいております。

9月定例会議で人事案件や5年度補正予算などの審議が行われました。主な内容は次のとおりです。

補正予算

◇一般会計(第3号)
2億5027万円追加し、総額を8億5402万円としました。

●固定資産評価審査委員の同意

野表儀昭さん(田子)を再任することに同意しました。任期は8年9月30日まで。

人事案件

●副町長の同意

觸澤義美さん(田子)を再任することに同意しました。任期は9年9月30日まで。

●教育委員の同意

中六角保広さん(中村)を再任することに同意しました。任期は9年9月30日まで。

補正予算の主な内容

会計名	補正額	補正後の予算額
一般会計(第3号)	2億5027万円	80億5402万円
主な使いみち		
基金への積み立て	2億1999万円	
雇用促進事業費	470万円	
快適な住まいづくり応援事業	500万円	

議会活動報告

●盛岡広域消防組合7月臨時会

- ・出席者 辰柳敬一議員
- ・期日 7月24日(月)
- ・場所 盛岡広域消防組合
- ・議案 条例改正1件
財産取得3件
その他2件
- ・議決結果 全議案可決

賛成討論(要約)



山崎 邦廣 議員

4年度は、新型コロナウイルス感染症が終息せず、さらには、燃料価格の高騰や物価の上昇など、町の経済、町民の暮らしに大きな影響が出た1年であった。

一方、町の新たな拠点として、様々な機能を集約した複合庁舎、町民待望の「くずまゝ」が完成し、町民の利便性が向上するとともに交流人口・関係人口の拡大など地方創生の取組みとの相乗効果がより一層推進されたもの。

財政運営については、庁舎建設事業など大型事業により、地方債残高が

増加したが、交付税措置された有利な起債の活用と、余剰財源などを活用し、地方債を繰り上げ償還するとともに、基金への積み増しを行い、将来の財政負担の軽減を図るなど、将来を見据えた財政運営がなされている。

町民の暮らしに直結する分野では、物価上昇の影響が長期化する中、住民税非課税世帯等への生活・くらしの支援に向けた給付金や、子育て世帯の生活を支援する支援金等の給付が迅速になされた。

また、生産資材価格高騰への対策として、「畜産生産資材等高騰対策事業」により、生産資材価格高騰による畜産農家の経済的負担の軽減を図るため、短期的対策として取組みが実施された。

4年度は厳しい社会情勢下で、各種の事業が効果的かつ効果的に執行されたことは、評価する。

議員の判断(議決結果)

議案番号	件名と主な内容	議決結果	賛否
5年度：補正予算			
議案第30号	一般会計(第3号) …2億5027万円増額し、80億5402万円に	可決	全員賛成
人事案件			
同意第1号	教育委員の任命の同意 …中六角保広さん(中村・再任)	同意	全員賛成
同意第2号	固定資産評価審査委員の選任の同意 …野表儀昭さん(田子・再任)	同意	全員賛成
同意第3号	副町長の選任の同意 …觸澤義美さん(田子・再任)	同意	全員賛成
4年度：決算			
認定第3号	一般会計…歳入総額103億3380万円、歳出総額94億969万円	認定	全員賛成
認定第4号	国民健康保険事業勘定特別会計…歳入総額8億4804万円、歳出総額8億3707万円	認定	全員賛成
認定第5号	農業集落排水事業特別会計…歳入総額2億1568万円、歳出総額2億1129万円	認定	全員賛成
認定第6号	後期高齢者医療事業特別会計…歳入総額8754万円、歳出総額8334万円	認定	全員賛成

くずまぎテレビ録画放送の予定

月日	時間	内容
10月6日(金)	9時～	議案説明、一般質問
	17時～	議案審査、議決
10月7日(土)	9時～	議案審査、議決
	17時～	議案説明、一般質問
10月8日(日)	9時～	議案説明、一般質問
	17時～	議案審査、議決

Next page
一般質問

今ここが聞きたい

9月4日、4議員が一般質問を行いました。

一般質問は、町の行政全般にわたり、事務の執行状況や将来の方針などを幅広い視点から報告や説明を求め質問します。

議員の質問できる時間は、1時間以内です。

議事録の内容は、町のホームページと議会事務局で閲覧できます。

10ページ 近藤 聖 議員

1. 葛巻町の子供たちの教育状況や教育環境について

11ページ 遠藤 裕樹 議員

1. 北岩手北三陸横断道路の現況について
2. 魅力ある町づくりについて

12ページ 山崎 邦廣 議員

1. 酪農業の推進について

13ページ 柴田 勇雄 議員

1. 町道等道路管理としての雑草対策等の取り組み対応について
2. 町内商工業者の「特産品販売促進事業」に係る町特産品の町外発送料無料化の継続について



えんどう ひろき 遠藤 裕樹 議員

問 北岩手北三陸横断道路の現況は

答 構成市町村と連携して進める

「高規格道路」に移行させることが重要である。「高規格道路」は、人流・物流の円滑化や災害等に

今後の課題は、岩手県新広域道路交通計画で

「構想路線」に位置づけられ、具現化に向けた調査を進めている。

現在は、県においても「構想路線」に位置づけられ、具現化に向けた調査を進めている。

「構想路線」に位置づけられ、具現化に向けた調査を進めている。

現在は、県においても「構想路線」に位置づけられ、具現化に向けた調査を進めている。

「高規格道路」は、人流・物流の円滑化や災害等に

今後の課題は、岩手県新広域道路交通計画で

「構想路線」に位置づけられ、具現化に向けた調査を進めている。

現在は、県においても「構想路線」に位置づけられ、具現化に向けた調査を進めている。

「構想路線」に位置づけられ、具現化に向けた調査を進めている。

現在は、県においても「構想路線」に位置づけられ、具現化に向けた調査を進めている。



新たな町の拠点・木製上屋を備えた大橋

魅力ある町づくり

魅力ある町づくり

魅力ある町づくり

魅力ある町づくり



こんどう きよし 近藤 聖 議員

問 無償還奨学金制度の考えは

答 修学資金の職種拡充を図りたい

全国学力調査について

調査の結果と調査結果に対する見解は。

町内小学校6年児童は、国語は全国平均を上回るが、算数は下回る。中学校3年生徒は、英語・数学とも全国平均を下回っている。昨年度より理解度が上昇している教科もあり、学習指導の成果が現れていると捉えている。平均正答率で評価するのではなく、全体を俯瞰した分析が大切と考えている。

新聞を読む習慣と学力調査結果との相関をどう捉えているか。

新聞を読む習慣のある子が正答率が高い傾向にあることは承知している。一つの手段として有効であると考えているが、他の学習習慣との相関も分かっており、情報収集や活用など、新聞活用と共に、適切な学習指導を各学校と共に共有していく。

タブレット全員配布の効果と成果は。

主体的・対話的で深い学びに向けて積極的に活用が図られ、個人の考えを全体で共有する協働的な学びにも活用されている。特に関数や図形の変化など、紙面上では捉えにくい場面に活用するよう進めている。文房具として活用することを目指しており、ICT機器の強みを生かした創造的な課題に取り組んでいく。

子供たちの進学状況

町の進学状況

個々の進学状況は把握していない。葛巻高校の短大・大学進学者数は、10年前は10名程度だったが、過去3年間で15名以上、昨年度は26名と増加している。中高

奨学金制度について

町の奨学金利用の現状は。また、無償還奨学金制度について

奨学金制度について

町の奨学金利用の現状は。また、無償還奨学金制度について

奨学金を進める考えは。

これまで、二つの奨学金は364名が利用しており、現在償還者は29名である。「看護職員養成修学資金」(返還免除制度あり)は、10名利用し4名が町内に就職している。



学習に励む葛巻高校学習塾の生徒



しばた いさお 柴田 勇雄 議員

問 町道等の雑草対策は

答 適切な時期の除草に努める

町長 除草作業については、町直営方式と、地元自治会への委託方式により実施しており、自治会への委託は、令和4年度

議員 令和4年度・令和5年度の町道等全線に係る除草等年間経費を伺う。

町長 町管理路線は、町道206路線、延長313・4㍎、農道58路線、延長30・9㍎、林道31路線、延長109・5㍎となっている。パトロールの実施状況は、職員が定期的に道路路巡視を行っているほか、町発注工事に係る現場協議や状況確認、道路維持管理作業現場への移動時巡視など、他業務に併せて随時実施している。

議員 物価高問題が喫緊の問題の中、町内生産・販売事業者と消費拡大喚起を施す町民両者にとつても、メリット大となる町特産品の町外発送無料化事業継続の考えは。

町長 本年度については、1自治会から受託できない旨の申し出があり、6自治会に8路線を受託し、その受託費の総額は157万円となる見込みである。なお、町直営方式により実施している路線の経費については、草刈以外

の道路維持補修、河川維持管理などの経費と共通の経費として、ことから、草刈作業分のみ経費算定は出来ない状況にある。



除草作業前の町道高家領袖山線

町長 本事業は、新型コロナウイルス感染症による経済低迷対策として実施しており、その充当財源は、国の地方創生臨時交付金を活用したところであるが、本年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴い、来年度以降は特定財源が見込めない状況である。

本事業の実施により、地域経済の活性化及び特産品の販売促進等について大きな効果があり、生産事業者、販売事業者及び消費者のいずれからも好評であった。事業の継続は、コロナ禍からの回復状況や、地域経済の状況などを鑑み、総合的に判断する必要がある。



やまざき ひろき 山崎 邦廣 議員

問 酪農業推進の中期的展望は

答 現状に即し経営の持続を支援

町では、平成26年度に100年先まで持続する酪農郷をめざした「新葛巻型酪農構想」を策定し、平成28年度には酪農家の生産構造改善促進を支援

する体制整備のため、関係機関で構成する「葛巻町畜産クラスター協議会」を設立し、構想実現に向けた取り組みを推進してきた。これまで、国の補助事業を活用し牛舎設備等の導入支援を重点的に進め、6つの経営体が高齢牛舎を、2つの経営体が高齢牛舎の増築を行い、飼育頭数の増頭が図られた。また、生産資材等価格高騰対策として、令和4



牧草とともに粗飼料となるデントコーン圃場

年度は「畜産生産資材価格等高騰対策事業」により酪農家の事業継続への支援を行った。「新葛巻型酪農構想」は今年度が目標年度のため、現状に即して計画内容を見直し、飼育頭数や生乳生産量の増加に向けた取り組みのほか、家畜ふん尿処理や熱源・電源の供給施設となる「畜ふんバイオガスプラント」整備も、引き続き検討していく。

町長 町内の酪農経営は、搾乳を中止したり、育成に転向する酪農家が増えてきており、基幹産業である酪農を、持続可能な産業として推進していくには、個々の経営体が安定的かつ効率的な経営が持続できるような支援を行っていくことが重要と考えている。

このため、「酪農構想」見直しのため実施している全戸アンケート調査や岩手県が実施している県内酪農家全戸訪問調査の結果を分析し、関係機関と相互の連携強化を図りながら、規模の拡大に至らない酪農家のニーズに沿った支援のあり方について検討していく。

議員 地域の基幹産業として酪農推進について町の中期的な展望を伺う。

町長 町では、明治25年に乳用牛を導入以来、昨年乳用牛導入130周年を迎え、酪農は町の基幹産業として地域経済の中心を担っている。一方で、原油価格の高騰、円安の進行、ウクライナ情勢などの影響による酪農生産資材高騰に加えて、少子高齢化による後継者や労働力の不足により、酪農家・生乳生産量ともに減少傾向が続き、酪農経営環境はかつてないほど厳しさを増している。

議員 経営規模の拡大に至らない個別経営体の効率的経営の支援について考えを伺う。

町長 町内の酪農経営は、搾乳を中止したり、育成に転向する酪農家が増えてきており、基幹産業である酪農を、持続可能な産業として推進していくには、個々の経営体が安定的かつ効率的な経営が持続できるような支援を行っていくことが重要と考えている。

くずまきの笑顔

第21回くずまき高原牧場杯ゲートボール大会 参加者の皆さん



優勝した「まべちがわ」のみなさん

9月6日に第21回くずまき高原牧場杯ゲートボール大会が開催されました。

大会は4年ぶりの開催で、参加者は日ごろの練習の成果を発揮、真剣な面持ちでスティックを握っていました。

この大会に6チーム34人が参加し、熱戦が繰り広げられる中、チーム「まべちがわ」がみごと優勝しました。

「くずまき議会だより」に対するご意見・感想をお待ちしております

情報公開

議長が議会の対外的活動をするための経費が議長交際費です。各団体の総会、式典の会費が主なものです。

8月	31,000円	(県選出議員との懇談会 ほか)
9月	21,000円	(平庭闘牛大会しらかば 場所ほか)

【7月の支出はありません。】

次の定例会議は12月1日(金)です。

「くずまき議会だより」は、ユニバーサルカラーとユニバーサルフォントに対応しており、より多くの方に視認しやすく、判読しやすいように配慮して制作しております。一部当たり約85円で作成されています。
印刷：(株)白ゆり 〒020-0122 岩手県盛岡市みたけ6-1-50

今回は4年度決算の審議を中心に8月以降の主な議会活動をお知らせいたしました。
議場での詳しい審議の様子は、くずまきテレビの録画放送をぜひご覧ください。
まだまだ、コロナウイルスが心配されます。感染防止を徹底いたしましょう。
広報常任委員会
委員長 山崎 邦廣

編集後記

森林認証した紙を使用しております。

